

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 1/24 ~ 1/28 >

米金融政策への思わくや新型コロナウイルスの感染拡大への警戒から、内外の金融市場が不安定な動きになっています。米国では今年3月に利上げを開始する可能性が高くなっていますが、通常の0.25%の利上げではなく、0.5%の大幅利上げを見込む声も出てきています。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、米金融政策をめぐる不透明感が後退するかが注目されます。国内で急拡大している新型コロナウイルスの感染動向に加え、日米の物価指標や本格化する企業決算発表なども確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,100~27,800円 (1月) 26,500~31,000円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。ただ、日経平均株価は足元、大幅に下落していることから、値ごろ感からの買戻しが優勢となる場面もありそうです。とはいえ、米国の早期金融引締めに対する警戒感のほか、国内における新型コロナウイルスの感染急拡大が、日本株の上値を抑える見通しです。そうした中、米FOMC、および、米国の主要経済指標や企業決算の結果次第では、内外株価の上下変動が大きくなる可能性もあります。

◆為替：じり安基調か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 112.5~115.0円 (1月) 111.0~117.0円



ドル円は、下値余地は限定的とみられるものの、じりじりと上値を切り下げる展開となりそうです。米国の早期金融引締めへの警戒感が高まる中、米長期金利は一時1.9%程度まで上昇し、米日株価が大幅に調整しました。市場ではリスク回避の動きが優勢となっており、株価の調整が続けば、逃避通貨とされる円を買う動きが進むことでドル円はじり安基調となりそうです。また、来週のFOMC後の米長期金利の動きに注目です。

◆長期金利：上昇が抑制される中、居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.09~0.15% (1月) -0.2~0.2%



米金融引締めの前倒し観測に加え、原油高を受けたインフレ懸念を背景に、米長期金利は一時1.90%まで上昇しましたが、国内の長期金利への影響は限定的で、0.1%台前半での動きが続きました。日銀の黒田総裁が政策変更を否定しただけでなく、物価が一時的に上昇した場合でも、現行の大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示したことから、長期金利は上昇しにくくなっています。新型コロナの感染拡大も金利上昇を抑制しそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



米金利の上昇や、新型コロナの感染拡大を受けた13都県への「まん延防止等重点措置」などを嫌気し、東証REIT指数は一時1,800ポイントを割り込んだものの、その後は押し目買いから下げ幅を縮小する動きになりました。Jリーートの予想分配金利回りは3%台後半まで上昇しており、利回り面からの魅力は増えています。また、株式市場に比した割安感も強まっています。しばらくは、不安定な動きの中、戻りを探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/24 月	国庫短期証券入札 (6 か月)	米 2 年国債入札 ユーロ圏製造業 PMI (1 月、速報値)
1/25 火	40 年利付国債入札 首都圏・近畿圏マンション契約率 (12 月) 全国百貨店売上高 (12 月) 毎月勤労統計 (11 月、確報値)	世界経済見通し(WEO) (国際通貨基金(IMF)) 米 5 年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、26 日まで) 米消費者信頼感指数 (1 月) 米 S & P 500 インデックス・ケース・シー住宅価格指数 (11 月) 米 F H F A 住宅価格指数 (11 月) 独 IFO 景況感指数 (1 月)
1/26 水	日銀「主な意見」(1/17・18 開催分) 企業向けサービス価格指数 (12 月) 景気動向指数 (11 月、改訂状況)	パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見 世界経済フォーラム (WEF) 「世界競争力レポート」 米 2 年変動利付国債入札 米新築住宅販売件数 (12 月) 米卸売在庫 (12 月、速報値)
1/27 木	2 年利付国債入札	米 7 年国債入札 米耐久財受注 (12 月) 米中古住宅販売成約指数 (12 月) 米 GDP 統計 (21/10-12 月期、速報値) 米新規失業保険申請件数 (1/22 終了週)
1/28 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 東京都区部・消費者物価指数 (1 月)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (1 月、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (12 月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (1 月、確報値) ユーロ圏マネーサプライ (12 月)
1/30 日		中国製造業 PMI、中国財新製造業 PMI (1 月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(1月)

1月28日(金)午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は、12月に前年比0.5%上昇と、4か月連続の上昇となりました。特に電気代や都市ガス代など、エネルギー価格の上昇が物価指数の上昇に寄与しました。

1月の東京都コアCPIも、前年比0.5%程度の上昇が予想されます。引き続き、エネルギーや生鮮食品を除く食料の価格上昇が見込まれます。今後も物価上昇圧力が継続するとみられる中、携帯電話料金の値下げの影響が薄れるにつれ、今年中に1%前後の上昇率へ高まる見通しです。



米個人消費支出(12月) 1月28日(金) 午後10時30分発表

11月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.6%増と市場予想通りとなりました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比5.7%上昇と、1982年以来の大幅な伸びとなりました。米国ではインフレが高進する中でも、サービス分野での支出を中心に堅調な個人消費は継続している模様です。

とはいえ、米国では新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、外食などへの支出に影響が出始めている模様です。12月のPCEは前月比0.5%減程度、PCE総合価格指数は前年比5.8%程度の上昇が想定されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。